



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	88,540	7.4	3,559	△11.5	3,675	△11.9	1,888	△20.2
2023年3月期第2四半期	82,459	0.8	4,022	△3.7	4,174	△2.3	2,366	△3.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,894百万円(△20.0%) 2023年3月期第2四半期 2,367百万円(△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.80	—
2023年3月期第2四半期	64.11	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2024年3月期第2四半期 6,110百万円 2023年3月期第2四半期 6,382百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2024年3月期第2四半期 3,563百万円 2023年3月期第2四半期 3,949百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2024年3月期第2四半期 95円86銭 2023年3月期第2四半期 107円01銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	107,365	50,260	46.8
2023年3月期	101,905	48,856	47.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 50,219百万円 2023年3月期 48,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当(創業30周年記念配当) 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.9	10,000	5.3	10,700	6.0	6,200	9.6	166.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	38,902,785株	2023年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,676,209株	2023年3月期	1,777,609株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	37,173,934株	2023年3月期2Q	36,907,549株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

調剤薬局業界においては、経済活動の正常化に伴い、患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制による影響は緩和されております。一方で、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下しております。

当社グループは、このような大きく変化する事業環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しております。アフターコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおり、2023年5月に、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、2023年10月に第一段階として30%の株式の取得を完了いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高88,540百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益3,559百万円（前年同期比11.5%減少）、経常利益3,675百万円（前年同期比11.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,888百万円（前年同期比20.2%減少）となりました。また、EBITDAについては、6,110百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

(当第2四半期の進捗)

(百万円)

	当第2四半期計画 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期実績 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	達成率
売上高	85,600	88,540	103.4%
営業利益	3,500	3,559	101.7%
経常利益	3,500	3,675	105.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,800	1,888	104.9%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、生産性向上による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店15店舗、事業譲受による取得2店舗の計17店舗増加した一方、閉店により4店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は905店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的な新規出店やM&Aにより規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営においては、新たな事業の柱としている在宅・施設調剤において、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅特化型店舗を増やすことで受け持つ施設数を大幅に増やしてまいります。

また、サントリーウエルネス株式会社との健康支援に関する協業を2023年4月より開始いたしました。サントリーウエルネス株式会社の健康食品を取り扱い、薬剤師からの説明を通じて適切な理解を促進することで、未病領域へ貢献してまいります。

2023年9月には薬局DX推進コンソーシアムの理事企業として、「調剤業務の一部外部委託」を内閣府地方創生推進事務局へ共同提案いたしました。今後も、地域における薬剤師の対人業務の強化につながる仕組みを検証してまいります。また、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」を実現していくため、デジタル庁よりデジタル推進委員を任命されました。今後も、デジタル推進委員の増員を通じて、地域社会に貢献してまいります。

業績につきましては、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下したものの、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進等により既存店の受付回数は増加いたしました。

その結果、売上高は80,966百万円（前年同期比7.2%増加）、営業利益は4,714百万円（前年同期比6.8%減少）となりました。

② 医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、出版関連事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するために着実な成長を目指します。

CSO事業においては、MR派遣需要の拡大により、派遣数が増加いたしました。今後も、MRの派遣数を増加させ、医療現場からの多様化するニーズに応えていくために、幅広い経験を持つ人材の採用や、専門領域MRの育成プログラム等の質の高い教育に注力してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託事業においては、食品試験を中心とした受注の増加により拡大しております。

紹介派遣事業においては、各職種において紹介派遣の需要が順調に拡大するとともに、取引先数の増加や営業の業務分業化などの各種取組みにより、成約件数が増加しております。また、医師・看護師の短期求人案件のマッチングプラットフォームを有する株式会社オンコールを、2023年4月にグループ化いたしました。グループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業においては、既存顧客に向けて、がん領域やデジタル資材等の成長性の高い資材を提供するとともに、学会等の製薬企業以外の顧客との取引を拡大しております。また、新規に立ち上げたコンベンション事業やコンプライアンスサービス事業等の高収益事業を拡大してまいります。

医薬品製造販売事業においては、自社製品に加え、2022年12月に発売を開始した、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』の販売促進を引き続き行ってまいります。また、第一三共エスファ株式会社のグループ化によるシナジー効果を実現するために取り組んでおります。

その結果、売上高は7,573百万円（前年同期比9.7%増加）、営業利益は658百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

（参考）報告セグメントごとの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
保険薬局事業	売上高	75,557	80,966	7.2
	セグメント利益	5,056	4,714	△6.8
医療関連事業	売上高	6,901	7,573	9.7
	セグメント利益	645	658	1.9
計	売上高	82,459	88,540	7.4
	セグメント利益	5,702	5,372	△5.8

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、107,365百万円となり、前連結会計年度末から5,460百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が1,341百万円、のれんが750百万円減少した一方、その他流動資産が7,204百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、57,105百万円となり、前連結会計年度末から4,056百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が3,038百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,454百万円減少した一方、短期借入金が7,500百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、50,260百万円となり、前連結会計年度末から1,404百万円増加しております。

これは主に、自己株式が150百万円減少した一方、利益剰余金が1,247百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,391百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9,905百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,170百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少し、17,253百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,612百万円及びのれん償却額1,675百万円等により、6,391百万円の収入（前年同期4,711百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出7,500百万円及び有形固定資産の取得による支出1,239百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出759百万円等により、9,905百万円の支出（前年同期1,681百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,493百万円及び配当金の支払額640百万円、短期借入金の純増減額7,500百万円等により、2,170百万円の収入（前年同期5,223百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月16日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,770	17,428
受取手形、売掛金及び契約資産	16,951	16,505
商品及び製品	4,990	5,429
仕掛品	90	143
貯蔵品	205	188
その他	3,208	10,412
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,214	50,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818	7,159
工具、器具及び備品（純額）	1,538	1,618
土地	6,999	6,942
その他（純額）	751	639
有形固定資産合計	16,108	16,360
無形固定資産		
のれん	32,818	32,067
ソフトウェア	667	705
その他	304	266
無形固定資産合計	33,790	33,040
投資その他の資産		
投資有価証券	142	139
敷金及び保証金	3,942	3,956
繰延税金資産	2,110	2,141
その他	1,616	1,641
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,791	7,858
固定資産合計	57,689	57,259
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	101,905	107,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,958	20,851
短期借入金	—	7,500
1年内償還予定の社債	608	270
1年内返済予定の長期借入金	8,104	6,649
未払法人税等	1,976	1,864
賞与引当金	2,310	2,434
その他	3,371	3,919
流動負債合計	36,330	43,490
固定負債		
長期借入金	14,038	10,999
繰延税金負債	306	303
役員退職慰労引当金	34	29
退職給付に係る負債	829	826
資産除去債務	1,055	1,067
その他	455	388
固定負債合計	16,719	13,614
負債合計	53,049	57,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	34,355	35,603
自己株式	△2,596	△2,445
株主資本合計	48,823	50,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△1
その他の包括利益累計額合計	△14	△1
非支配株主持分	47	40
純資産合計	48,856	50,260
負債純資産合計	101,905	107,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	82,459	88,540
売上原価	71,602	77,508
売上総利益	10,856	11,031
販売費及び一般管理費	6,834	7,472
営業利益	4,022	3,559
営業外収益		
受取家賃	24	62
受取手数料	52	73
保険解約返戻金	—	1
補助金収入	3	4
受取保証料	29	29
助成金収入	86	21
その他	50	41
営業外収益合計	246	235
営業外費用		
支払利息	39	51
賃貸費用	21	34
その他	34	32
営業外費用合計	94	118
経常利益	4,174	3,675
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	14	14
固定資産売却損	3	10
年金基金脱退損失	—	38
その他	—	1
特別損失合計	18	64
税金等調整前四半期純利益	4,156	3,612
法人税等	1,792	1,731
四半期純利益	2,363	1,880
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,366	1,888

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,363	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
その他の包括利益合計	3	13
四半期包括利益	2,367	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,369	1,901
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,156	3,612
減価償却費	776	875
のれん償却額	1,583	1,675
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	17	23
保険解約返戻金	—	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	39	51
棚卸資産の増減額 (△は増加)	189	△460
売上債権の増減額 (△は増加)	2,122	455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,201	892
その他	△26	1,062
小計	7,651	8,299
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△39	△51
法人税等の支払額	△2,904	△1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,711	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△1,239
有形固定資産の売却による収入	1	55
無形固定資産の取得による支出	△144	△115
貸付金の回収による収入	2	4
敷金及び保証金の差入による支出	△82	△72
敷金及び保証金の回収による収入	61	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△759
関係会社株式の取得による支出	—	△7,500
事業譲受による支出	△426	△253
その他	△5	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△9,905

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△4,547	△4,493
社債の償還による支出	△454	△338
自己株式の処分による収入	172	168
配当金の支払額	△527	△640
セール・アンド・リースバックによる収入	138	—
その他	△4	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,223	2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,193	△1,343
現金及び現金同等物の期首残高	16,516	18,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323	17,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第一三共エスファ株式会社の持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式譲渡契約に則り、2023年10月1日付で同社の株式の30%を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

第一三共エスファ株式会社はコーポレートスローガンである「患者さんの笑顔、できることぜんぶ。」を念頭にオーソライズドジェネリック（以下、AGといいます。）製品を強みとして、医薬品市場で急速に業績を拡大しております。

今般の株式取得は、第一三共エスファ株式会社と当社グループの情報やノウハウを共有することで付加価値の高い医薬品の開発や、AGを中心とした顧客ニーズに応える製品を生み出すことにより、医療貢献と事業発展につなげることを目的としております。また、効率的で信頼性の高い事業運営により、安心とともに国民の健康に貢献できる医薬品を提供できると考えております。

当社グループは、今後両社事業の融合による新たなビジネスの検討を進め、医薬品の開発力や安定供給等の強化を図ってまいります。また、医薬品製造販売事業を含む医療関連事業の収益性拡大に引き続き取り組み、中核事業である保険薬局事業とともに、グループ総力を挙げた総合的な医療サービスを提供する企業として発展し社会に貢献してまいります。

(2) 被取得企業の概要

名称	第一三共エスファ株式会社	
事業の内容	医薬品の研究開発・販売	
事業規模	資本金	450百万円

(3) 株式取得の時期

2023年10月1日

(4) 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得した株式数	5,400株
② 取得価額	7,500百万円
③ 取得後の持分比率	30%